

事業名	リハビリテーション推進事業費		調査番号	51
細事業名	地域リハビリテーション従事者研修会開催事業費	財務コード	199202	
担当部課室	福祉保健部 部 健康長寿推進 課 認知症・地域支援 担当 (内線)		3113	

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 医療機関や施設などでリハビリテーションや介護予防、機能訓練を担当している者や介護予防事業の担当者、介護支援専門員	その対象をどのような状態にして 要支援者、要介護者を取り巻く多くの保健・医療・介護・福祉職と連携するとともに、互いの役割を理解する。	結果、何に結びつけるのか ・要支援、要介護者の自立支援に基づくケアプランの増加 ・地域リハビリテーションの体制構築
	内容 地域リハビリテーションの実践と多職種との理解連携を促進するため、研修会を開催する。 実行委員会による研修会の内容検討(年4~5回) 研修会開催(年1回1日開催)		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	研修会開催回数	目標	1	1	1	1	1	1	
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	研修会参加人数	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		381	381	391	391	391	366	259	

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価 リハビリテーション職を活用している市町村数は11市町村で、地域リハビリテーションの構築やリハビリテーション職と市町村の連携が図れている。
成果指標		

・活動指標、成果指標の達成率から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	高齢者の増加に伴い、引き続きリハビリテーション職や様々な関係者が連携して支援対策を構築していくことは重要である。研修会を通じて、市町村でのリハビリテーション職の活用が期待できる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(研修会は実行委員会で議論されニーズに応じて開催されており、実施体制等に県が見直す余地がない)
その他	説明	
見直しの必要性	無	引き続き地域の課題を検討し、地域リハビリテーションに係わる人材の資質向上に努めていく。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。